

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,432,262	11,025,600	43,175,513
経常利益 (千円)	995,152	1,026,302	3,618,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	457,255	435,328	1,413,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	866,556	323,158	2,275,798
純資産額 (千円)	29,388,477	31,141,002	31,640,149
総資産額 (千円)	52,549,751	55,941,800	55,835,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.83	15.07	48.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.9	42.7	42.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、輸出・生産の持ち直しや雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが関連する自動車業界は、国内市場は景気回復に伴う販売好調を背景に底堅く推移しました。海外市場は中国・米国で販売水準に減速感があるものの、欧州やその他の地域では好調を維持し、全体としては概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、自動車用精密鍛造歯車の販売好調、バルブリフター新規量産の立ち上がり等により前年同期に比べ増収となりました。海外事業は、中国・ベトナムにおける生産拡大等の増加要因はあったものの、北米・台湾における受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年同期に比べ減収となりました。この結果、売上高は、110億25百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

損益面につきましては、北米・タイ・ベトナムにおけるコスト削減等により増益となったものの、国内事業および中国におけるコスト増加、台湾の受注減少、P B W事業立ち上げコスト発生等の影響により、営業利益は、9億85百万円（前年同期比0.5%減）となりました。経常利益は、支払利息・為替差損の計上が前年同期に比べ少額であったことから増加し、10億26百万円（前年同期比3.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の計上が前年同期に比べ多額であったことから減少し、4億35百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や新規量産の立ち上がり等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに増加し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では、台湾・インドネシアにおける受注減少や為替換算の影響等の減収要因はあったものの、中国・ベトナムにおける生産拡大等によりアジア地域全体としては前年同期に比べ増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管や為替換算の影響等により減収となりました。欧州地域では、為替換算の影響はあったものの既存製品の受注増加により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内当該事業および中国におけるコスト増加、台湾の受注減少、為替換算の影響等の減益要因はあったものの、北米・タイ・ベトナムの生産性改善に伴うコスト削減等の効果により前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、87億64百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、9億22百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、円高や需要低迷の影響により組付部品・補給部品の販売が低調であったことから、前年同期に比べ減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、受注減少の影響等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億10百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、40百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(可変動弁・歯車・PBW)

可変動弁につきましては、前年同期に比べ増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、産業機械用製品は横ばいとなりましたが、北米・中国向け自動車用製品の販売好調により、前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、PBW事業立ち上げコスト発生等の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億86百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント損失（営業損失）は、23百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）30百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、新規量産の立ち上がりや中国向け製品の販売好調により、前年同期に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、前年同期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億24百万円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、34百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3百万円）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、559億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、215億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億48百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が4億26百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、343億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億41百万円の減少となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が2億22百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が1億57百万円、投資有価証券が1億49百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、127億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億87百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、120億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億81百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、311億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億99百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加し、非支配株主持分が増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104,914千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界は、人口減少と若年層の保有率低下により国内生産は減少傾向を見込んでおりますが、当社においては一部製品の受注増など増収を見込む中で生産体制拡大のための設備投資による償却費や人件費増により減益となる見通しです。海外においては、米国、中国、欧州等の経済や政策の不確実性があるものの、自動車、二輪車生産は拡大傾向にあり、当社グループにおいては、中国、アセアン地域で受注増を見込み、北米では一部製品の生産拠点移管等に伴う受注減を見込んでおります。また外国為替市場の変動の影響も見込まれます。

小型エンジンバルブ事業では燃費改善に貢献できる製品として中空エンジンバルブを現在は国内で集中的に生産し、既存製品については原価低減を強力に推進しております。海外では主にアジア地域での需要拡大に対応した設備増強と原価低減を進めております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内事業は収益性の向上が課題であり、小型エンジンバルブ事業では付加価値の高い製品の生産と原価低減の強化、船用部品事業では需要に応じた設備増強と環境対応製品の開発、可変動弁・歯車・P B W事業では、可変動弁製品の量産終了に伴う需要減少に対応して経営資源を新商品開発と生産に振り向けて参ります。尚、精密鍛造歯車は中国向け製品需要の急増も見込まれており、対応計画を慎重に進めて参ります。

海外事業は需要が拡大する中国等のアジア地域において設備増強と生産性の向上を進め、事業展開をしている各国において競争力強化のための組織改革、生産体制、人員体制の見直し等を実施して参ります。

平成29年6月23日付の内部統制報告書に記載のとおり、当社では過年度より行われていた不適切な会計処理に関して前事業年度において以下の再発防止策を公表し、内部統制の整備・運用状況の改善を図りました。その結果、当該再発防止策は計画どおり実行し、前事業年度末日までに概ね整備は完了しました。しかしながら、全社的な内部統制については十分な運用期間を確保することができなかったことから、全社的な内部統制（運用）が、是正できたとの状況に至っていないものと判断しました。

- 1．コンプライアンス最優先の意識改革
- 2．規程類の明確化・棚卸プロセスの見直し
- 3．業績評価・人事制度の見直し
- 4．予算制度の見直し
- 5．内部監査体制の強化
- 6．法令遵守体制の強化

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、内部統制の開示すべき重要な不備を是正するために、調査委員会による提言及び同提言を踏まえた上記の再発防止策を推進しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,200	288,592	
単元未満株式	普通株式 26,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,592	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	93,400		93,400	0.32
計		93,400		93,400	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式28株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,295	6,452,250
受取手形及び売掛金	7,861,368	8,288,152
商品及び製品	2,247,969	2,279,041
仕掛品	1,385,427	1,418,257
原材料及び貯蔵品	2,530,424	2,438,956
繰延税金資産	239,595	239,639
その他	575,753	427,574
流動資産合計	21,295,834	21,543,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,259,555	6,102,146
機械装置及び運搬具（純額）	14,554,539	14,777,211
土地	1,269,189	1,268,765
建設仮勘定	2,207,036	2,207,494
その他（純額）	627,593	610,064
有形固定資産合計	24,917,915	24,965,683
無形固定資産	499,733	470,596
投資その他の資産		
投資有価証券	8,257,422	8,108,285
出資金	940	940
長期貸付金	51,538	50,567
繰延税金資産	444,552	437,277
その他	382,293	379,978
貸倒引当金	14,800	15,400
投資その他の資産合計	9,121,946	8,961,648
固定資産合計	34,539,595	34,397,928
資産合計	55,835,429	55,941,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,211	3,582,570
短期借入金	3,096,970	3,652,618
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	359,393	355,583
繰延税金負債	757,241	743,795
賞与引当金	346,524	91,278
役員賞与引当金	53,300	
その他	3,686,666	4,198,549
流動負債合計	11,977,308	12,764,396
固定負債		
社債	440,000	440,000
長期未払金	11,100	3,100
長期借入金	5,820,525	5,708,590
繰延税金負債	1,901,845	1,805,933
退職給付に係る負債	3,760,649	3,810,450
その他	283,851	268,327
固定負債合計	12,217,972	12,036,402
負債合計	24,195,280	24,800,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,500,424	4,494,518
利益剰余金	12,880,502	13,141,498
自己株式	46,226	46,241
株主資本合計	21,865,243	22,120,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628,140	3,436,159
繰延ヘッジ損益	3,635	1,301
為替換算調整勘定	890,001	999,432
退職給付に係る調整累計額	702,608	679,498
その他の包括利益累計額合計	2,031,896	1,758,529
非支配株主持分	7,743,009	7,262,153
純資産合計	31,640,149	31,141,002
負債純資産合計	55,835,429	55,941,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,432,262	11,025,600
売上原価	8,600,114	9,118,046
売上総利益	1,832,147	1,907,554
販売費及び一般管理費	840,994	921,746
営業利益	991,153	985,808
営業外収益		
受取利息	6,713	8,623
受取配当金	73,181	70,669
持分法による投資利益	61,395	58,401
雑収入	14,242	18,946
営業外収益合計	155,532	156,639
営業外費用		
支払利息	60,699	36,150
為替差損	85,263	73,509
雑損失	5,570	6,485
営業外費用合計	151,533	116,145
経常利益	995,152	1,026,302
特別利益		
固定資産売却益	373	1,579
特別利益合計	373	1,579
特別損失		
固定資産除却損	13,174	6,895
固定資産売却損		224
減損損失		623
特別損失合計	13,174	7,743
税金等調整前四半期純利益	982,351	1,020,138
法人税等	178,937	254,600
四半期純利益	803,413	765,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	346,157	330,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,255	435,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	803,413	765,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710,394	191,936
繰延ヘッジ損益		7,345
為替換算調整勘定	919,126	344,174
退職給付に係る調整額	18,714	19,775
持分法適用会社に対する持分相当額	59,162	66,609
その他の包括利益合計	1,669,969	442,379
四半期包括利益	866,556	323,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,555	161,961
非支配株主に係る四半期包括利益	61,000	161,196

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	910,775千円	1,003,935千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,429	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ニッタンタイランドCo., Ltd.(当社の連結子会社)

事業の内容：主としてエンジンバルブの製造販売を行っております。

企業結合日

平成29年4月4日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式の一部を追加取得したものであります。追加取得した株式の議決権比率は3.9%であり、当該取引により当社の持株比率は63.9%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	146,758千円
-------	--------	-----------

取得原価		146,758千円
------	--	-----------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,500,255	840,513	718,297	10,059,066	373,195	10,432,262		10,432,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高					306,606	306,606	306,606	
計	8,500,255	840,513	718,297	10,059,066	679,802	10,738,868	306,606	10,432,262
セグメント利益又は 損失()	893,906	49,827	30,055	973,789	3,231	970,557	20,595	991,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額20,595千円は、セグメント間取引消去62,095千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 41,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,764,477	810,546	886,319	10,461,343	564,257	11,025,600		11,025,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高					360,658	360,658	360,658	
計	8,764,477	810,546	886,319	10,461,343	924,916	11,386,259	360,658	11,025,600
セグメント利益又は 損失()	922,233	40,567	23,755	939,045	34,129	973,174	12,633	985,808

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額12,633千円は、セグメント間取引消去50,661千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 38,028千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円83銭	15円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	457,255	435,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	457,255	435,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,885	28,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。